

2005年4月11日

各 位

会 社 名 双日ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西村 英俊
(コード番号 2768 東証第1部/大証第1部)
問合せ先 広報部長 吉村 剛史
電話番号 03 5520 3404

当社子会社（日商エレクトロニクス株式会社）の業績予想の修正に関するお知らせ

当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社（コード番号 9865）は、2004年11月1日に公表いたしました2005年3月期（2004年4月1日～2005年3月31日）の通期の業績予想について、添付資料のとおり修正を行いましたのでお知らせいたします。

尚、当社の2005年3月期連結業績は現在集計作業中ですが、本件は当社の連結業績予想を変更するような影響はありません。

（添付）

日商エレクトロニクス株式会社の開示資料

以 上



平成 17 年 4 月 11 日

各 位

会 社 名 日商エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 孝夫
(コード番号 9865 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員経理部長 堀江 敏伸
(TEL . 03 - 3544 - 3780)

平成 17 年 3 月期の有価証券評価損および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は平成 17 年 4 月 11 日開催の取締役会において、当社が保有する「子会社株式及び関連会社株式」のうち、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式につきまして、同社の財政状態を勘案し関係会社株式評価損 8,040 百万円を計上することを決議いたしました。「その他有価証券」につきましても、時価または実質価額が著しく下落し、回復する見込みがあると認められないものについて有価証券評価損 560 百万円を計上することとしましたのでお知らせいたします。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 16 年 11 月 1 日の中間決算発表時に公表した平成 17 年 3 月期(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)の通期業績予想を修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1 . 平成 17 年 3 月期末の有価証券評価損の総額

(単位：百万円未満切捨)

(A) 平成 17 年 3 月期末の有価証券評価損の総額	8,600
(B) 平成 16 年 3 月期末の純資産額 (A / B × 100)	43,551 (19.7%)
(C) 平成 16 年 3 月期末の経常利益額 (A / C × 100)	1,014 (848.1%)
(D) 平成 16 年 3 月期末の当期純利益額 (A / D × 100)	338 (2,544.4%)

(注) 上記「(A)有価証券評価損の総額」8,600 百万円のうち、252 百万円は平成 16 年 9 月中旬で計上済みであります。

2. 平成 17 年 3 月期個別通期業績予想数値の修正（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日）
（単位：百万円、%）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	55,600	1,000	580
今 回 修 正 予 想 (B)	50,800	720	7,870
増 減 額 (B - A)	4,800	280	8,450
増 減 率 (%)	8.6	28.0	1,456.9
(ご参考) 前期実績(平成 16 年 3 月期)	52,317	1,014	338

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 275 円 78 銭

3. 平成 17 年 3 月期連結通期業績予想数値の修正（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日）
（単位：百万円、%）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	61,000	700	1,800
今 回 修 正 予 想 (B)	55,600	780	1,730
増 減 額 (B - A)	5,400	80	70
増 減 率 (%)	8.9	11.4	3.9
(ご参考) 前期実績(平成 16 年 3 月期)	82,618	1,415	4,444

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 86 銭

4. 修正の理由

(個別通期業績予想の修正)

通期の売上高は、ソリューション/サービス関連部門においては通信事業者および I S P (インターネットサービスプロバイダ) 向けの超高速バックボーンルータおよび光通信システムの販売が当初の見込みを下回ったこと、デバイス関連部門においてはハードディスクドライブが大手電機メーカーによる生産調整の影響を受け当初見込みを下回ったことにより、50,800 百万円と通期業績予想に比べ約 4,800 百万円の減少となる見込みであります。

一方、利益につきましては、コスト削減に努めたことにより利益率は改善したものの売上高が減少したことにより、経常利益は当初予想に比べ約 280 百万円減少の 720 百万円となり、当期純利益は関係会社株式評価損等を計上したことにより、当初予想に比べ約 8,450 百万円減少の 7,870 百万円となる見込みであります。

(連結通期業績予想の修正)

通期の連結売上高は、上記修正の影響により同程度減少する見込みであります。利益につきましては、関係会社株式評価損は連結決算上すでに認識済のため、ほぼ通期連結業績予想どおりとなる見込みであります。

以 上